

他県における持続可能な博物館の設置事例調査報告書の概要

1 調査の概要

(1) 調査の趣旨

山形県立博物館（以下の調査報告書において「県立博物館」という。）の移転整備に当たり、新博物館を持続可能な博物館とするため、全国の先進事例を収集、分析することで基本構想検討に資することを目的とする。

(2) 調査の方法

博物館の持続可能性に関わる国等の近年の指針を念頭に「人、もの、連携、コスト」の4つの視点で資料・事例を調査した。

4つの視点	
人	職員、組織体制、人材育成
もの	施設・設備の機能性、環境への配慮、展示の魅力・包摂性
連携	博物館・教育機関、地域コミュニティ、企業との連携
コスト	設置・運営における財源、民間活力の導入

①資料調査では、持続可能な博物館の観点で特徴的な取組を行っている国内の52博物館の公式ホームページ等から公開データを収集・分析した。

②ヒアリング調査では、①資料調査から特に基本構想検討に資すると捉えられた北海道博物館、北海道大学総合博物館、福岡市博物館、長崎歴史文化博物館、熊本博物館、熊本県博物館ネットワークセンターを訪問し、担当者からの聞き取り調査を行った。

2 調査結果

(1) 人の視点

「研究」、「地域連携」、「市民ボランティア連携」に取り組む事例では活動推進のための組織体制が整えられていることや、多様な博物館活動の効果的な運営体制として官民連携が図られること、博物館活動を充実させる専門的人材は地域一体で育成・共有されていることが注目された。特に、官民連携については、運営全般の指定管理者への委任や、学芸部門を直営としつつ定型業務のSPCへの委任など、各博物館の事業目的や理念に相応の、かつ効率的な連携が模索されている。

(2) ものの視点

① 立地・施設環境

博物館活動の特色を反映した立地・施設環境の活用や、周辺環境・近隣施設との調和、子ども連れの利用・職員の業務のしやすさなど来館者と職員双方の利便性や快適性が重視される。特に交通アクセスの利便性は必須で、環境負荷の配慮も今日的重要度が高い。

② 展 示

インクルーシブデザインの導入や、五感に訴え体感を楽しむ展示の重要性が確認できる。また、博物館ならではの分野横断型の専門性で地域の特色を掘り下げる展示や地域と地球規模の課題を結びつける展示は「誇り」と「愛着」を醸成する可能性をもつ。

③ 収 蔵

各資料に望まれる保存環境が個別に整えられていることや、将来的な資料の増加ペース

を推測する難しさのなかで収蔵面積を確保するための方策（展示などの機能を併せ持つ収蔵、既存施設のリノベーションなど）、管理規定・収集方針の改定などが注目される。

(3) 連携の視点

博学連携に有効な地域の教職員との密な情報共有の取組や、情報・資料を有効活用する博物館間連携、市民による活動支援、大学による地域資料データの共有支援や展示製作の協働、地域企業による展示製作への協力などがあり、様々な主体との連携の充実が、博物館活動の活性化につながることが確認された。

(4) コストの視点

指定管理者制度やPFIなどの事業方式の博物館運営への活用や、ネーミングライツの売却やクラウドファンディングによる事業費の確保策の実例を確認した。また、博物館が教育、産業などの分野に関わり、地域課題の解決を目指すことで、地域ゆかりの企業との連携による資金提供や人材交流等の支援を受け、館の魅力向上につなげている事例を確認した。

3 まとめ

(1) 人の視点

魅力ある博物館運営事例の基盤では、行政の直営、官民連携などの形態の違いはあっても、人材と組織が健全に機能している。県立博物館にあっても、目指す姿の実現に向けた、充実した博物館運営を支える体制を整備するとともに、中核施設の役割として自らの博物館スタッフの人材育成に加えて、県内人材・組織の連携や人材育成をともに図っていくことが重要である。

(2) ものの視点

博物館の持続可能性の基盤には、すべての人が利用でき、多くの人々に利用される存在になることが必須となるため、交通アクセスの利便性やインクルーシブデザインの実践が重要である。

展示は、他の施設・機関では提供できない総合博物館ならではの体験をもたらし、多くの人に利用される役割を担うべく、実物を活かし五感に訴え、体験を重視する検討が重要である。

博物館活動の根幹をなすコレクションを未来に受け継ぐ適切な環境を、現実的に整えるとともに、デジタルアーカイブなどの活用環境と無理のない整備手順の検討が重要である。

(3) 連携の視点

県内他館とのネットワークをはじめ多様な連携が期待されるなか、博物館の基本的役割の核のひとつとして博学連携の推進は特に重要と考えられる。学習単位との連動などを現博物館運営で試行することや、基本構想プロセスへの児童・生徒の参画なども考えられる。

(4) コストの視点

県立博物館の目指す姿や基本的な性格、機能、何を重視するかなどの博物館活動の特色が、整備・運営の内容と密接に関わり、それらを実現する「人、もの、連携」の方向性を導いていく。その方向性を具体化させる基盤に「コスト」があり、県立博物館の目指す姿などを持続的に実現するうえではコストへの配慮が欠かせない。

イニシャル・ランニングコストの試算値を踏まえて、県立博物館の実情に合致する適切な事業方式が求められる。先行する博物館運営方式や最新の取組の考察による事業方式の検討が重要となる。

以上

収蔵庫調査報告書の概要

1 調査の目的

県立博物館に収蔵されている資料の規模を把握し、今後の資料増加を踏まえ、新博物館に必要な収蔵庫の面積や仕様の概略を示すことを目的とする。

2 調査の概要

県立博物館の収蔵棚や資料の計測調査を行うとともに、学芸員へのヒアリングを行い、資料の特性や収蔵環境の課題を整理した。

他館へのヒアリング調査等を行い、収蔵庫の課題や運営状況に関するデータを収集した。

(1) 収蔵庫の現状調査**① 収集・保管施設面積の試算****ア 現在の博物館が収蔵する資料に対する適正な収蔵庫面積について**

計測調査の結果、7分野の収蔵資料を積み重ねず一面に並べた場合、資料面積の合計は約1,660.0㎡となる。これらの資料を分野ごとに適切な収蔵棚へ配置するとともに、資料を安全・円滑に管理・活用するための室内の通路や作業スペースの確保を考慮すると、適正な収蔵庫面積は約1,848.4㎡と試算された。

イ 新博物館開館10年後を見据えた収集・保管施設の面積について

県立博物館の初期の収蔵庫面積353.1㎡と現在の適正面積を比較すると、約53年間で1,495.3㎡増加しており、年間約28.2㎡の増加となる。これをもとに、開館10年後までに、収蔵可能な収蔵庫面積は、前室や作業室等を含め、合計で2,892.4㎡が必要と試算された。

② 収蔵資料の特性について

県立博物館の資料は7分野に分類されるが、特に歴史・動物・植物・考古（考古遺物）・民俗（古文書・美術工芸など）の資料は劣化しやすく、適切な温湿度管理が必要となる。

また、歴史・教育分野は文書・実物資料の保存環境に適した什器、民俗・動物分野は多様な寸法の什器が必要であり、考古・地学分野は重量物への対応などの課題がある。

(2) 他館ヒアリング及び資料調査**① 既存施設を活用した収蔵庫の事例**

熊本県博物館ネットワークセンターは、運転免許試験会場を改築し、収蔵庫として活用し、約64万点を収蔵している。

臼杵市文化財管理センターは、廃校を収蔵庫に改修し、出土遺物を整理・保管している。砺波市は現役の小学校の一部を活用し、重要民俗文化財を含む民具を収蔵している。

② 収蔵資料の収集基準や除籍への取組事例

栃木県立博物館では、新収蔵庫棟を建設する際に、資料の除籍を含めた資料管理規定を整備した。

北栄みらい伝承館は、収蔵庫が満杯になったことから、収蔵品の民具の562点の除籍、または希望者への譲渡を前提に「お別れ展示」を開催し、473点を譲渡している。

③ 資料増加を見据えた計画からの他館の現況

北海道大学総合博物館は、リニューアル時に、今後30年分の資料増加を見越した面積を割り当てたが、一部では、増加ペースが想定を大幅に上回るなど、資料増加の予測は困難である。

3 収蔵庫に係る課題の整理

(1) 適正な収蔵庫規模の検討

収蔵庫の適正規模の決定には、今後の収蔵資料の受入方針、新博物館の敷地面積、収蔵庫建設に係る費用や維持管理費、既存施設の活用などを総合的に勘案する必要がある。

また、温湿度の影響を受けやすい資料を収める収蔵庫は24時間体制で温湿度管理を行うため、電気料金や保守管理費などの維持管理コストの増大が想定され、財政負担の軽減や省エネ対策、再生可能エネルギーの導入も検討課題となる。

(2) 最適な収蔵環境の整備

県立博物館では7分野で資料が収蔵されており、中には温湿度の変化に影響を受けやすい資料も含まれているため、適切に保管・活用できる収蔵環境を整備することが求められる。他県事例を参考にしながら、民間事業者の専門的知見を活用し、収蔵資料に適した内装の性能・仕様や、業務効率化に資する通信インフラ環境を検討することが望ましい。

また、速やかに収蔵資料の整理やデータベース化を進めるとともに、収蔵環境の最適化に向けた継続的なモニタリングと改善施策を実施することが重要になる。

(3) 地域の文化財の保存と継承

県立博物館には、後継者不在となった地域の文化財の受け皿としての役割が期待されており、想定外の寄贈や受入が発生することで、当初の計画時に試算した面積との乖離が生じる可能性があることにも留意する必要がある。

一方で、収蔵庫の容量には限界があるため、他県の事例を参考にしながら、既存の施設の活用の検討や、除籍規定を含む新たな資料収集方針の策定が必要となる。

また、地域の文化財については、地域の文脈を重視し、文化財保護行政を担当する市町村教育委員会と連携した対応を図る必要がある。

(4) 博物館の魅力創造と持続可能性の両立

他県の事例では、展示・公開機能を主要駅の周辺に配置することで利用者数の増加につなげ、収集・保管機能を展示・公開機能と分離し、収蔵スペースを確保することで増加する収蔵品に対応した事例がある。人口減少が進む中で、持続可能な博物館運営を行うためには、集客に特化した施設と収蔵に特化した施設を分けるなど、柔軟な発想で博物館の構想を検討する必要がある。

以上

事業費シミュレーション調査の概要

1 調査概要

県立博物館の現状を踏まえ、他県の設置事例を参考とし、パターンを設定したうえで、事業費のシミュレーションを行う。

2 シミュレーション条件の設定

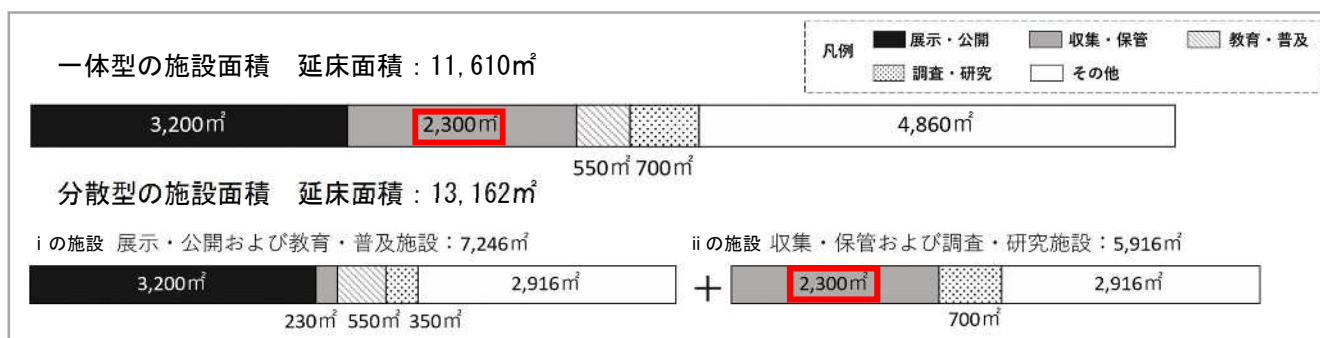
(1) パターン・施設・敷地

「一体型」… 全ての機能を同一敷地内に配置

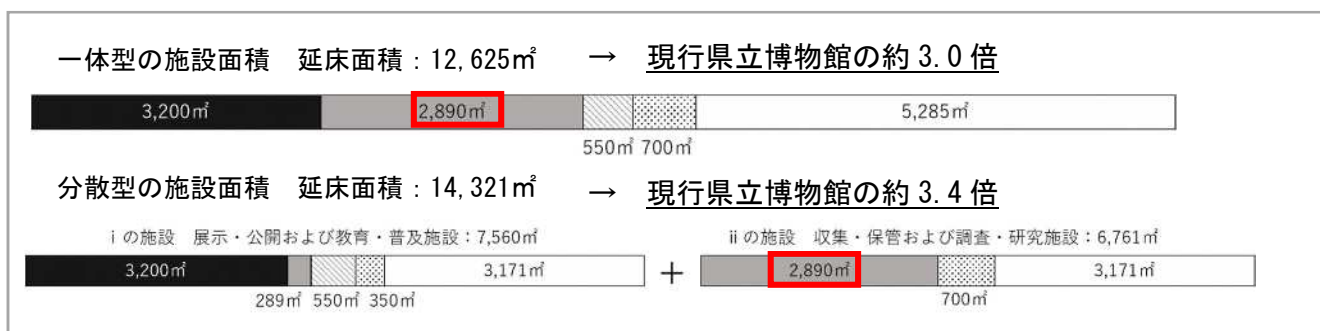
「分散型」… 展示・公開と教育・普及を担う施設（i の施設）と収集・保管と調査・研究を担う施設（ii の施設）を分散配置

公開データから面積が確認できる12の道県立総合博物館の平均値を参考に平均モデルを設定。

都道府県	館名	展示・公開	収集・保管	教育・普及	調査・研究	延床面積	敷地面積
山形県	山形県立博物館	1,516	606	245	220	4,230	6,012
北海道	北海道博物館	3,916	2,842	633	532	12,947	16,258
青森県	青森県立郷土館	2,954	1,079	118	41	7,607	3,848
岩手県	岩手県立博物館	3,564	2,084	615	674	12,052	53,113
秋田県	秋田県立博物館	3,767	1,540	697	513	11,946	15,000
福島県	福島県立博物館	2,918	2,198	693	885	11,071	37,270
千葉県	千葉県立中央博物館（本館）	4,291	3,591	-	-	15,254	13,178
岐阜県	岐阜県博物館	2,879	1,379	-	-	10,242	38,744
三重県	三重県総合博物館(MieMu)	2,370	2,803	1,086	791	11,705	38,884
滋賀県	滋賀県立琵琶湖博物館	4,453	5,128	902	1,604	22,701	42,434
鳥取県	鳥取県立博物館	2,611	1,584	206	451	9,699	14,228
山口県	山口県立山口博物館	1,648	1,083	185	687	5,164	19,905
徳島県	徳島県立博物館	2,866	1,753	420	697	8,063	406,000
他館事例の平均値を参考にした平均モデル		3,200	2,300	550	700	11,610	30,000



今回のⅡ収蔵庫調査における開館から10年分の収蔵機能を持つ収蔵庫を整備する場合、2,890㎡必要（「2,300㎡」→「2,890㎡」に置換え）



○一体型：資料活用が容易である一方で、広い敷地が必要で市街地では拡張性、郊外ではアクセス性が課題

○分散型：立地選択が柔軟になる一方で、資料運搬の負担やコスト増嵩（整備費で2.6%程度）が課題

道県立総合博物館の平均モデルに、収蔵庫調査を反映させた施設整備費(イニシャルコスト)は、133 億円～151 億円が、管理運営費(ランニングコスト)は、年 5.2 億円～5.7 億円が見込まれる。

(1) 施設整備費 (イニシャルコスト)

区分		一体型		分散型					
		面積	事業費	i (展示) 施設 面積	事業費	ii (収蔵) 施設 面積	事業費	面積	事業費
建築費	展示・公開	3,200	4,096	3,200	4,096	-	-	3,200	4,096
	収集・保管	2,890	3,121	289	312	2,890	2,716	3,179	3,028
	教育・普及	550	385	550	385	-	-	550	385
	調査・研究	700	490	350	245	700	392	1,050	637
	その他	5,285	3,700	3,171	2,200	3,171	1,776	6,342	3,996
	小計	12,625	11,792	7,560	7,258	6,761	4,884	14,321	12,142
備品購入費		1,071							
デジタルアーカイブ構築		218							
開設準備事業費		246							
合 計		-	13,327	-	-	-	-	-	13,677

・事業費の増要因となる施設条件の検討

項目	公開承認施設	子ども向け 展示室	カフェ	レストラン	シアター ルーム
施設整備費	-	608	158	325	330

(増要因全ての合計は、1,421百万円)

(2) 管理運営費 (ランニングコスト)

項目	一体型	分散型
維持管理費	246	279
人件費	203	
活動費	70	
合 計	519	552

・事業費の増要因となる施設条件の検討

項目	公開承認施設	子ども向け 展示室	シアター ルーム
管理運営費	(活動費) 10	(維持管理費) 9	(維持管理費) 3

(増要因全ての合計は、22百万円)

※カフェ、レストランは運営方法、売上と関連するため算出しない

(3) 留意事項

- 公開承認施設は、整備費の増高はないが、継続的な展示開催に伴う活動費の負担が必要、飲食施設は長期的・安定的な運営や資料汚損対策が、シアタールームは映像の陳腐化対策が必要となる。
- 今回の試算では、物価動向等について極力最新のデータ活用に努めたが、今後の動向について引き続き注視する必要がある。

小中学校教員調査報告書の概要

1 調査の目的

県立博物館の移転整備に当たり、新博物館における小中学生の利活用を促進する方策を探ることを目的とする。

2 調査の概要

山形県内の小中学校教員を対象に、アンケート定量調査の結果から現状を把握し、インタビュー定性調査により課題やニーズを深掘りした。

アンケート調査は、村山・最上・置賜・庄内の各地域から小中学校80校を選定し、小学校25校、中学校18校から回答を得た。インタビュー調査は、山形県教育センターと山形市・酒田市の中学校計3校を対象に実施した。

3 調査結果**(1) 校外学習の予定と意向****① 校外学習を実施する理由と校外学習先の選定**

校外学習の目的として「体験を通して学ぶ」が最多で、「学習の理解を深める」「学習意欲を高める」が続き、学びの効果が重視されている。一方、校外体験が自然体験やレクリエーション的要素を含む、子ども達が生き生きと活動できることが重視されている。県立博物館が校外学習先に選ばれる理由として、学習单元への適合性や利用のしやすさが重視されていることが分かった。

(2) 県立博物館のリニューアルへの期待**① 県立博物館の印象・イメージ**

「子どもの教育によい」、「大人が勉強になる」、「貴重なものが見られる」、「山形県のことわかる」で高い評価を得ている。一方、「雰囲気明るい」、「長い時間過ごせる」、「身近」、「快適」の評価が低い。また、入口が暗く怖い感じがする、県立博物館は資料が豊富だが見るだけで終わり体験できるものが少ない、などの意見がある。

② 新しい県立博物館に期待する役割

新しい県立博物館への期待は「子どもが自ら学びに訪れる博物館」が高く、次が「学校教育と連動して学びを深められる博物館」、「大人が学びに訪れる博物館」である。学校が一番求めているのは、子どもが自ら主体的に学ぶことである。また、親が幼稚園児や保育園児を連れて行ける「幼児でも楽しい」博物館を期待する意見がある。

③ 校外学習先として新博物館に期待するモノ・コト

「デジタル技術による演出」、「要望に応じた体験・見学ツアー」、「展示物に触れることができる」の順に期待されている。遊びの中から学びをみつけていくような博物館の機能があると良いとの意見があり、特別支援学校のカリキュラムでは、交通機関での過ごし方・博物館等での楽しみ方が一体的に経験されるため、連携した対応がなされていると良いとの意見がある。

④ 博学連携の推進のために期待すること

「交通アクセスへの配慮」、「学芸員による出張授業」、「展示物（レプリカ）の貸し出し」の順となっている。また、児童・生徒及び先生の見学事前学習、見学後の事後フォローへの期待も高い。学校側が一番求めていることは、生徒が主体的に学ぶことであり、パッケージとしてプログラムを学習との関連で開発し、それをうまくPRすると良いとの意見がある。

4 博学連携の推進に向けた課題と今後の方向性

(1) 校外学習の予定と意向

① 学習との結びつきを重視した博物館資源の活用

校外学習先の選定には教科書や学習指導要領とのつながりを教員に示しておくことが重要となる。県立博物館体験メニューや学習プログラムの整備等を行うことが望ましい。また、新博物館の整備過程そのものが、地域を学ぶ最良の教材となり得ることから、探求学習と連携したワークショップなどで、新博物館への関心を高めることも求められる。

② 特別支援学校と開発する博物館見学・体験プログラム

特別支援学校のカリキュラムでの訪問は、交通機関の利用・駅での過ごし方・博物館等での楽しみ方が一体的に経験できるプログラムとなっている。そのため、近接する交通機関等と連携し、学習プログラムと一体化した博物館見学・体験プログラムの検討が期待される。

③ 遠隔地の小中学校と博物館を結ぶしくみ

校外学習として県立博物館を利用する際、移動時間や交通アクセスの確保が大きな壁になっている。遠隔地においても博物館体験が可能なサービスを提供するため、今年度初めて開催した移動博物館「庄内自然史博物展」や出張授業などのアウトリーチ活動の充実が重要となる。

④ 人と人とのつながりを広げ、活用した認知度向上

博物館活動や学習指導要領と連動した博物館の利用イメージを小中学校に知ってもらうことが重要であり、HP、SNS、メディアを通じた情報発信と共に、学校への広報、教育関係者の集会や連絡網などを通じた教員への直接PRを積極的に進めていく必要がある。

(2) 新博物館のリニューアルへの期待の視点

① 誰もが入りやすく、多世代で楽しめる博物館のイメージづくり

幼児が親子で県立博物館に訪れるなど、見学以外の目的でも安心して楽しく過ごせる環境や、中高生向けの学習スペースなどを検討する必要がある。なお、博物館におけるインクルーシブデザインや合理的配慮による環境整備については、引き続き検討を進める必要がある。

② モノやコトを通して感じる博物館ならではの体験を充実

教室での学びとは異なるモノやコトを通してリアルに感じる博物館ならではの体験が重要となる。実物資料に触れる展示や、多様な世代との交流をきっかけに関連事象への興味につなげるハンズオン展示などが求められている。

③ 学びだけではなく、レクリエーションや遊びの重視

学校利用をきっかけとして、日常でも過ごせる環境、学びと遊びの分け隔てのない博物館体験の提供が求められている。遊戯性の高い体験型展示や、多様な人々との交流を育むイベントなどを開催することで、遊びながら学べる工夫を博物館全体に取り入れることも必要となる。

④ 教員が博物館を使いやすくなるメニューづくり

児童生徒の博物館体験を充実させ、利用しやすくするためには、教員に対して県立博物館の利用メニューを提示しておくことが重要となる。学校対応のため、県立博物館側の受入態勢としては教育普及部門の設置や、エデュケーターの配置、人材育成システムの構築などが考えられる。

以上

デジタルアーカイブ調査報告書の概要

1 調査の目的

博物館法の改正で、博物館の事業に「博物館資料の電磁的記録を作成し公開すること」が追加され、博物館が有するコンテンツのデジタルアーカイブ化を加速させる必要性が高まっている。県立博物館の移転整備の検討に際して、デジタルアーカイブへの望ましい取り組み方に関して現状と課題を確認するとともに、先進事例を収集、分析し、今後のデジタルアーカイブ整備、それを基盤とする博物館DXの推進に資することを目的とする。

2 調査の概要

本調査では、文化庁の「博物館DXの推進に関する基本的な考え方」の中で整理された、3つの博物館DXの意義を参考に「整備プロセス、コスト」を加えた4つの視点から、県立博物館の現状や課題を踏まえながら、資料調査及びヒアリング調査による先進事例の調査・分析を行う。

<博物館DXの意義>

- 1 博物館資料に係る情報の保存と体系化、業務効率化
- 2 博物館における調査研究の成果を含めた資料の公共化
- 3 学校教育・生涯学習のほか、地域の活力の向上など多様な創造的活動への博物館資料の活用の促進

(1) 現状の整理

① 博物館DX推進のフェーズ

博物館DX推進のフェーズについては、資料のデジタル化と公開の進行度に応じて以下のA～Dの4段階に分けられる。資料の公共化の観点からはC以上の水準での公開が望ましい。

<博物館におけるDX推進のフェーズと各館に求められる機能>

- A 博物館資料の目録
- B デジタル化した博物館資料の目録（公開しない）
- C デジタル化した博物館資料の目録（公開する）
- D デジタルコンテンツの公開

② 県立博物館の現状

公式サイトで約23万点の資料を公開しているが、未登録資料や登録基準の不明確さが課題である。保管場所の登録で検索性は向上するものの、資料台帳との不整合も見られる。

県立博物館はフェーズCにあり、中核館として適切な段階にあるが、外部からの利活用はほとんどない。また、企画展や研究成果のデジタルアーカイブ化が行われていない。

一方、外部有識者と協力し、3Dデータ化などの取り組みが進められている。

(2) 先進事例調査

① 博物館資料に係る情報の保存と体系化、業務効率化について

アーティゾン美術館では、職員が日常の研究や展示業務で作成する書類を自動的にデータベースへ登録し、一部を公開データへと変換する仕組みを導入している。この仕組みに

より、職員の業務とデジタルアーカイブの更新が連動し「更新のためだけの業務」を最小限に抑えながら、業務の効率化を実現している。

② 博物館における調査研究の成果を含めた資料の公共化について

デジタル大阪ミュージアムズは、特に自然史分野などにおいて、資料の目録レベルであっても公開すれば活用される可能性がある」と指摘している。

熊本県博物館ネットワークセンターは、様々な館の資料を登録・参照できるシステムを構築し、維持管理費用を県が負担して、独自システムの構築が困難な小規模館を支援している。

③ 多様な創造的活動への博物館資料の活用の促進について

デジタル大阪ミュージアムズや金沢ミュージアムプラスは、高精細画像や3Dモデルを活用し、資料の体験価値を向上させている。

亀岡市文化資料館は、メタバースを活用した鑑賞体験を提供しており、遠隔でも学び・楽しめる工夫を施している。

とちぎデジタルミュージアム“SHUGYOKU”（珠玉）では、文化観光連携事業として、文化財検索と映像コンテンツを組み合わせ、観光誘客につなげている。

④ 整備プロセスと費用

整備にはオンプレミス型（博物館がサーバーとシステムを保有する）とクラウド型（サービス提供者のシステムを利用する）があり、前者は各館のニーズに合わせたアーカイブの構築が可能だが、費用が高額、後者は構築・維持管理のコストを抑えられる一方、ネットワーク遮断時に使用できない、サービス提供企業の都合により継続性が左右される課題がある。

三重県総合博物館では、開館準備（建設・常設展示の企画・設計・施工）と並行して進めた収蔵資料のリストアップに3～4年、リストアップした約51万点のデータ登録やシステム構築に1～2年を要している。

3 県立博物館におけるデジタルアーカイブの推進について

(1) 収蔵資料の整理・登録と公開

県立博物館は23万点以上の収蔵資料を公開しているが、未登録資料や不備が多く、早急な整理が必要である。公開データと資料台帳の整合性を確保し、デジタルアーカイブを構築することで、資料の適正管理や業務負担軽減を図るべきである。また、整備された登録データを速やかに公開することも重要である。

(2) デジタルコンテンツ等の導入や地域の博物館との連携の検討

先進事例では、高精細画像や3Dモデル、メタバース空間を活用した新しい鑑賞体験や、地域の博物館を結ぶデジタルアーカイブプラットフォームの構築が進められている。これらを参考に、県立博物館としての役割を明確にし、デジタルコンテンツ公開や地域博物館との連携に必要な機能や費用負担について検討が必要である。

(3) 整備計画の策定等

デジタルアーカイブの整備期間は、収蔵資料数や規模により異なる。初期のシステム設計が将来的な運営に影響するため、国庫補助などの財源確保を含めて整備計画を策定し、計画的に進める必要がある。

以上

民間企業との連携に関するヒアリング調査報告の概要

1 調査の目的

本調査では、持続可能な博物館の実現に向けて、特に、持続的に来館者を惹きつける展示の取組みや博物館運営における民間企業との連携・協力の焦点を当てて、今後の民間企業との連携を広げていくに当たっての課題の整理及び取組の視点を検討する。

2 調査の概要

民間連携に係る先進事例や県立博物館における現況を調査し、分析や比較を通して、連携の充実・拡大を図る方向性や可能性を考察する。

(1) 先進事例調査

① 調査対象 浜松科学館「みらいーら」

… 地元企業による展示への協力やサポーター制度を導入

② ヒアリング調査結果

- 展示での連携は、①科学館が設置する展示に企業から技術や物品を提供される、②企業が企画し展示物を提供する、③企業が出展する催事的な展示の3つの形態がある。これにより地域の産業力を知る機会が提供され、来館者の訪問促進につながる。
- 展示の鮮度を保つため、技術系企業から最先端の技術や実機の提供が行われ、定期的な展示替えが実施される。企業との密な協議も行われており、故障や不具合への対応も確保されている。
- 民間企業への協力の呼びかけに際しては、企業の受け止め方に配慮しつつ、科学館の存在意義を理解してもらうことが重要である。企業側の地域貢献や子どもたちの学び支援への共感の思いが、連携の動機となっており、それを理解して呼びかけることが有効。
- サポーター会員制度では、企業から年会費を募り、科学館の運営を支えてもらっている。会員特典には、ニューズレターやプラネタリウムでの企業・団体名の告知が含まれ、企業のブランディングにも寄与している。
- 市民ボランティアの協力も重要で、一般ボランティアやジュニアボランティアによる来館者との交流やイベントの運営補助が行われている。

(2) 県立博物館における民間連携現況調査

【調査対象及びヒアリング調査結果】

上段：連携実績、 下段：今後の連携の可能性

企業名	連携実績及び今後の連携可能性
株式会社伊勢半ホールディングス (1825年江戸・日本橋で創業。県内で生産される紅餅の納品先のひとつ。企業博物館である「紅ミュージアム」を開設。)	県立博物館における特別講演会での講演、展示パネルの素材提供、ワークショップの開催 など 紅花に関する教育普及活動、食品分野との協働、関連商品の販売促進、体験型イベントの開催、自館での情報発信 など
三和油脂株式会社 (1949年天童市で創業。米ぬかを原材料とした米油や栄養価の高い高機能製品を製造・販売。)	縄文の女神の蝋燭づくりの材料として、「米ぬかワックス」を無償提供 など 米文化や健康などに焦点を当てた展示による連携、連携イベントの開催 など
やまがたヤマネ研究会 (2007年設立。山形県に生息する野生哺乳動物の調査研究と研究成果を活かした環境教育イベント等を開催。)	県立博物館への標本貸出、生物種の同定協力、講演会への講師協力 など 生態系を守るための共同研究、新たな種の同定、イベント広報、生物解剖などの共同ワークショップの開催 など

企業名	連携実績及び今後の連携可能性
(一社)やまがたアルカディア観光局 (2019年西置賜2市3町で構成する地域連携DMOとして設立。地域資源を体験する各種ツアー等を企画販売。)	観光分野における連携について意見交換を実施。現時点では具体的な実績はないが、今後、更に検討。 学芸員の専門的知見を活かした観光商品づくり など

3 連携の充実・拡大に向けた課題及び視点の整理

(1) 県立博物館の課題

① 展示の改善と企業連携の可能性

現状、県立博物館は堅苦しい印象を与えており、来館者の関心を引く工夫が必要である。展示替えが長年行われておらず、企業との共同展示の企画などに柔軟に対応できていない。

② 県立博物館の活動及び連携の可能性に関する認知不足

多くの企業は、県立博物館の活動や連携の可能性を認識していない。博物館からのアプローチがなければ連携は生まれず、成功事例の共有も不十分で関心を持つ企業は限られている。連携の意義や具体像を企業に理解してもらう事例を広く発信することが求められる。

③ 持続的な関係構築の難しさ

学芸員の働きかけから生まれた連携事例は多いが、関係が県立博物館内で共有されないため、企業との連携が一過性になる。実現した連携を属人化せず、組織で共有・継続する仕組みが必要である。

(2) 民間企業との連携を広げていくための視点

① 魅力ある展示を持続していくための連携の可能性

先進事例では、企業の協力や資金支援によって展示の鮮度が保たれている。県立博物館においても、課題やビジョンを共有する主体との連携が重要であり、例えば、地元の農産物の歴史や活用方法に焦点を当てた展示を企画するなど、地域資源を活かすことが期待される。

② 企業との連携メリットの共有

先進事例では、企業への協力を呼びかける際、企業側の思いに寄り添った利点を示すことで関係構築に成功している。県立博物館でも、企業イメージの向上や具体的な連携の目的を示し、企業ごとのニーズに応じた教育プログラムや場の提供を提案することが求められる。

③ 持続的な連携体制の構築

先進事例では、専門職員を配置し、展示協力企業との定期的な打合せを行うなど相互の交流が促進されている。県立博物館でも、コーディネーターの配置や会員制度の導入により、企業との接点拡大が考えられる。市民ボランティアの運営補助も博物館の魅力を持続させる上で有益である。

④ 地域課題解決への寄与

博物館は地域課題への対応も重要な役割として求められている。県立博物館との連携実績がある企業からは、環境教育分野や観光振興などについて連携できる可能性が示唆された。こうした連携活動を通じて県立博物館が地域課題の解決に寄与することが期待される。

以上